

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	外国人生活支援の推進	シート番号	008-025
担当部署名	文化観光 局 国際 部 国際 課	評価責任者(課長名)	永野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	5	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり	有
	2	事業開始年度	平成 7 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	「堺市国際化推進プラン(改訂版)」(平成25年3月発行)及び追補版(平成30年3月発行)			
5	事業実施の経緯	社会や経済のグローバル化が急速に進展するなか、堺市が持続的な発展をめざすためには、留学生をはじめ、外国人市民が住みやすい、多文化共生のまちづくりを推進し、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを図る必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (堺市立国際交流プラザ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	外国人市民および国際交流・多文化共生を推進する市民および団体・機関等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	本市に暮らすあらゆる人が、人種・民族・宗教等の違いを越えて、お互いの人権を尊重し、地域社会の構成員として共に生きていくことのできる快適で活力ある多文化共生のまちづくりを進めることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	国際交流プラザを拠点として、下記の事業を通じて、外国人市民も住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。 ・市民の国際ボランティア活動の促進(ボランティア通訳、日本語指導ボランティア、ホストファミリー) ・外国人市民のための生活相談(窓口相談:11言語対応、電話相談:6言語対応)や行政書士相談(毎月第3水曜日) ・多言語によるFM放送(毎月第2・第4金曜日1回あたり2.5分 7言語) ・地域日本語教室への補助金の交付(事業費の1/2以下、上限15万円) ・日本語指導ボランティア研修や入門レベルのための日本語教室の開催(それぞれ年1回) ・生活ガイドブックや防災ハンドブックなどの生活に必要な刊行物の発行 ・留学生を対象にした日本語文化体験、市内の学校に留学生を派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	委託:(株)FM802 補助金:市内の地域日本語教室、堺市留学生交流事業実行委員会					

Ⅲ. 投入量

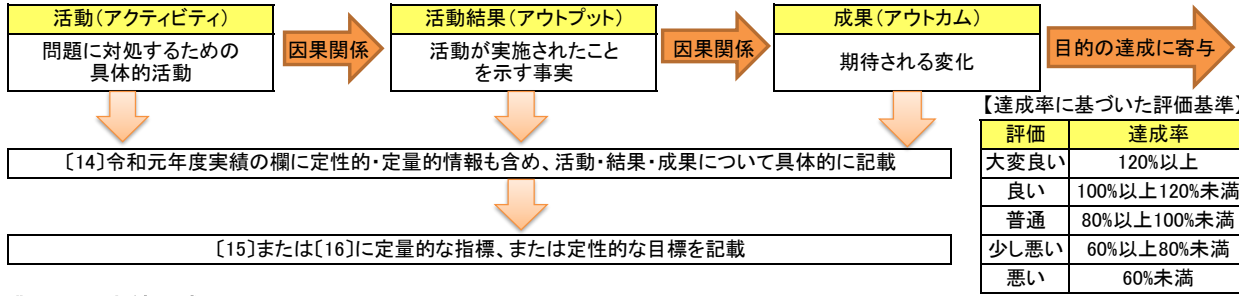
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	8,207	7,981	9,399	8,513	13,236	9,719	9,951	
主な事業費内訳	日本語教室開催補助金	千円	1,680	1,650	1,650	1,608	1,650	1,434	1,800
	多言語FM放送	千円	3,240	3,240	3,240	3,240	3,273	3,270	3,300
	堺市留学生交流事業負担金	千円	280	280	280	280	200	200	200
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円				7,620	4,363		2,580
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	8,207	7,981	9,399	8,513	5,616	5,356	7,371	
12 人件費 (b)	千円	6,430	6,430	11,100	11,100	11,060	11,060	11,930	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	14,637	14,411	20,499	19,613	24,296	20,779	21,881	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	外国人生活支援の推進	シート番号	008-025
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・市民の国際ボランティア活動を促進 国際ボランティア制度に登録しているボランティア通訳者を学校、病院、公的機関などに外国人市民の依頼に基づき派遣している(令和元年度:257件)</p> <p>・月一回の行政書士相談や生活相談を随時実施している(※令和元年8月から、外国人受入環境整備交付金を活用して窓口対応言語を6言語から11言語に拡充)</p> <p>・多言語FM放送で堺市の行政情報を発信している。(なお、日本語は「やさしい日本語」に書き換えて放送している)</p> <p>・「生活必携堺市版」を2年ぶりに改訂して、外国人市民に生活情報の提供を実施している(10言語)。</p> <p>・地域にある日本語教室に事業補助金を交付(10団体)</p> <p>・日本語指導ボランティア研修を開催(ボランティアの心得や、地域日本語教室への見学期間を設け、研修終了後スムーズに活動できるよう支援)</p> <p>・ほとんど日本語を話せない外国人市民を対象とした「入門レベルの日本語教室」や「外国にルーツを持つ子どもの支援セミナー」を開催。</p> <p>・留学生に、市民との交流(ホームビジット、西区だんじりバレードへの参加、学校への派遣等)や堺の歴史文化に触れる機会を提供。</p>					
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	ボランティア通訳派遣件数	件	目標値	-	-	250
				実績値	249	259	257
				達成率	-	-	-
				評価	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		通訳派遣実績				
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	日本語教室(補助金対象)のボランティア指導者数	人	目標値	200	200	200
				実績値	203	185	167
達成率				102%	93%	84%	
評価				良い	普通	普通	
算出方法・設定根拠など		概ね2人の学習者に対し1人の指導者が就くため、日本語教室に通う外国人学習者数の1/2で算出する					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	ボランティア通訳派遣件数	件	249	259	257
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,244	7,568	6,581
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	21,060	29,220	25,607
	備考(算出についての説明等)		②は、事業予算の内、ボランティア通訳関連経費を含む細節の合算			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	日本語教室(補助金対象)のボランティア指導者数	人	203	185	167
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,682	9,169	8,232
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	32,916	49,562	49,293
	備考(算出についての説明等)		②は、事業予算の内、日本語教室関連経費を含む細節の合算			

#### 業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・ボランティア通訳の派遣先は、学校をはじめ、病院、保健センター、家庭訪問など様々な場所へのニーズが多く、派遣依頼件数も年々増加している。特に、ベトナム国籍者からの派遣依頼が多いが、ベトナム語のボランティア登録者数が非常に少なく、対応しきれない現状がある。引き続き、ベトナム語をはじめとした希少言語のボランティア通訳者の確保に向け、更なる制度の周知を行い、登録の促進をしていかなければならない。</p> <p>・日本語教室については、ベトナム国籍をはじめとする学習者の増加により、指導者(担い手)が不足しているという課題がある。そのため、日本語指導ボランティア研修の修了者が地域日本語教室の活動に踏み出せるよう、引き続き支援していく。また、日本語学習における指導者不足の解消に向けて、「1対複数」の学習指導法の採用を地域日本語教室の運営者に働きかけていく。</p>	
----	---	--

- 【分析のチェックポイント】**

  - 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	外国人生活支援の推進	シート番号	008-025
-------	------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、年々増加している生活者としての外国人市民に対し、多言語による生活相談や日本語学習機会の提供、行政情報の発信等を通じて、生活基盤を支える取り組みをしており、外国人市民の生活に支障をきたす場合が出てくる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 多言語で生活相談できない、必要な情報が入手できないなど、外国人市民が情報弱者となって、地域社会から孤立してしまう恐れがある。また、地域日本語教室への財政的支援がなくなることで教室運営に影響を及ぼすこととなり、日本語を学ぶ機会がなくなることで、日本での生活に支障をきたす恐れがある。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・日本語指導ボランティア研修について、実施回数を見直すことで、講師費用を縮減することができる。 ・セミナーや講演会などを中止することで、経費を縮減することができる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・ボランティア通訳の派遣について、感染予防のため、フェイスシールド等の物品を希望者に支給することや、特定感染症も対象にした保険加入等を検討する。 ・日本語教室開催については、ボランティアスタッフの募集をやめ、定員を見直すことにより、3密状態にならないよう対策を講じる。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (危機管理室、環境事業部ほか) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 ・ボランティア通訳の派遣など、既にボランティアやNPO等と協働で事業を実施している。また、ICTを活用した通訳アプリやテレビ電話通訳等も導入している。 ・関係部局と庁内国際化推進会議を開催し、外国人施策にかかる情報共有を行っているほか、防災講習会やゴミ出し講習会等を連携して実施している。 ・定期的に会合をもちながら、(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)や地域国際化協会等と相互連携をとっており、他の政令市等と同等のサービスを行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策において、外国人市民が生活をしていく上で必要となる情報の内容や伝え方について「FAQ」や「見える化」等を検討する。 「日本語教育の推進に関する基本方針」を踏まえ、日本語教育支援の充実を検討する。 また、FM放送による多言語情報提供を見直し、今後は、外国人の利用も多いFacebook等SNSツールを活用することで、安価でタイムリーな情報提供が行えるようにしていく。	